
第3期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第3期久山町人口ビジョン

(案)

【目次】

第1章 人口ビジョンの策定趣旨	2
1 人口ビジョンの策定趣旨	2
(1) 人口ビジョンの目的・位置づけ	2
(2) 第3期久山町人口ビジョンの対象期間	2
第2章 前提となる久山町の地域特性	3
1 前提となる久山町地域特性	3
(1) 久山町地域特性	3
第3章 人口の現状	4
1 人口の推移	4
(1) 総人口の推移	4
(2) 年齢3区分人口の推移	5
2 世帯の推移	6
(1) 世帯数の推移	6
(2) 世帯の住居の所有	6
3 人口動態・人口移動の推移	7
(1) 自然増減に関するデータ	7
(2) 社会増減に関するデータ	9
(3) 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	12
4 就業人口の推移	13
(1) 本町の就業者の就業地	13
5 就業者の状況	14
(1) 産業別就業人口	14
(2) 女性の労働力率	15
(3) 高齢者(65歳以上)の就業率	15
第4章 社人研による本町の将来人口推計	16
1 社人研による本町の将来人口推計	16
(1) 社人研の人口推計の概要	16
(2) 総人口・年齢3区分人口の将来推計	17
(3) 人口ピラミッドの推移	18
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	19
第5章 人口の将来展望	21
1 人口の現状・将来推計からみたポイント	21
(1) 人口の現状のまとめ	21
(2) 社人研による本町の将来推計結果のまとめ	21
2 人口の将来展望実現に向けたポイント	22

3 人口の将来展望	23
(1) 久山町のまちづくりと人口政策に対する方向.....	23
(2) 将来展望人口の考え方.....	23
(3) 将来展望人口	24

第1章 人口ビジョンの策定趣旨

1 人口ビジョンの策定趣旨

(1) 人口ビジョンの目的・位置づけ

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方創生総合戦略の策定にあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策立案をするための重要な基礎的資料とすることを目的として策定されるものです。

本町の第1部「人口ビジョン」においても、第3期久山町総合戦略の策定に向け、久山町における人口の現状分析、将来推計を行い、今後目指す将来の方向と人口の将来展望を提示しています。

(2) 第3期久山町人口ビジョンの対象期間

長期的な視点で、人口の将来を見通すため、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間と同じく2070年としますが、中期的（2040年）な将来人口推計に重点を置き、国・県の計画との整合を図るとともに、社人研の人口推計を基礎数値として将来展望を示すこととします。

第2章 前提となる久山町の地域特性

1 前提となる久山町の地域特性

人口ビジョンの前提として、本町の立地条件やこれまでのまちづくりの歴史等の地域特性を以下のように整理します。

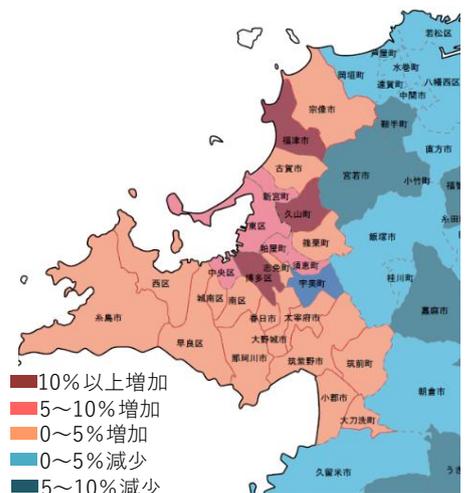
(1) 久山町の地域特性

■ 本町は人口増加が続く福岡都市圏に位置しています。

本町は福岡市に隣接する福岡都市圏(右図)に位置しています。福岡都市圏は、福岡市を中心にその周辺を含めた17市町で構成されており、全国的な人口減少の中で、いまだに人口が増加している圏域です。

2020年の福岡都市圏全体の人口は約261万人であり、社人研の将来人口推計によると、今後も人口の増加が見込まれています。

福岡都市圏に位置する立地条件も本町の人口の増加が続く要因のひとつです。



【資料】「国勢調査に基づく人口増減率(2015~2020)」

■ 本町は都市開発を抑制した土地利用を推進しています。

本町ではこれまで、「国土」、「社会」、「人間」の3つの健康をまちづくりの基本理念に掲げ、1970年に全町の約97%を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制することによる計画的な土地利用を推進してきました。その結果、本町には今もなお、豊かな自然環境と美しい田園風景が残り、自然環境と調和した良好な居住環境が形成されています。

第3章 人口の現状

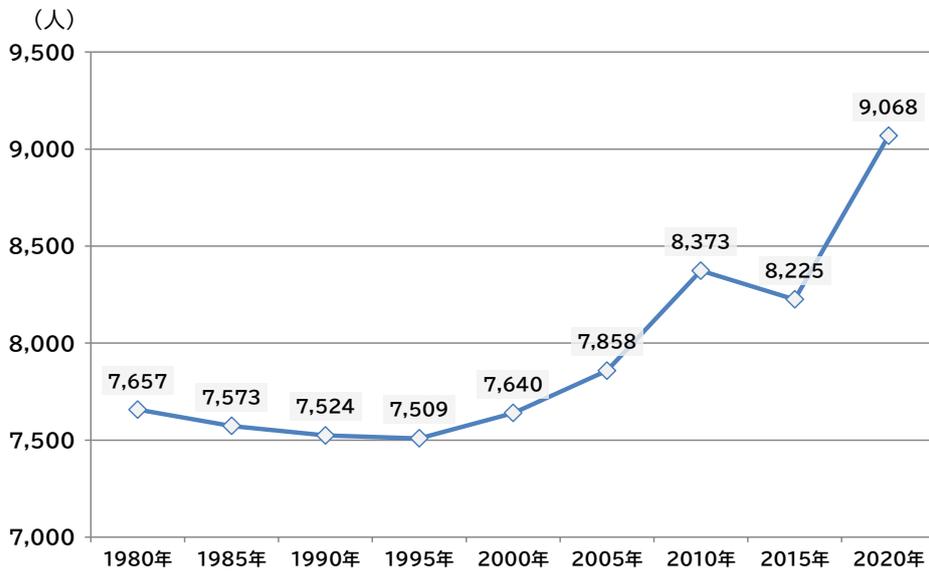
1 人口の推移

(1) 総人口の推移

横ばいで推移していましたが、直近(令和2年)の調査では増加傾向にあります。

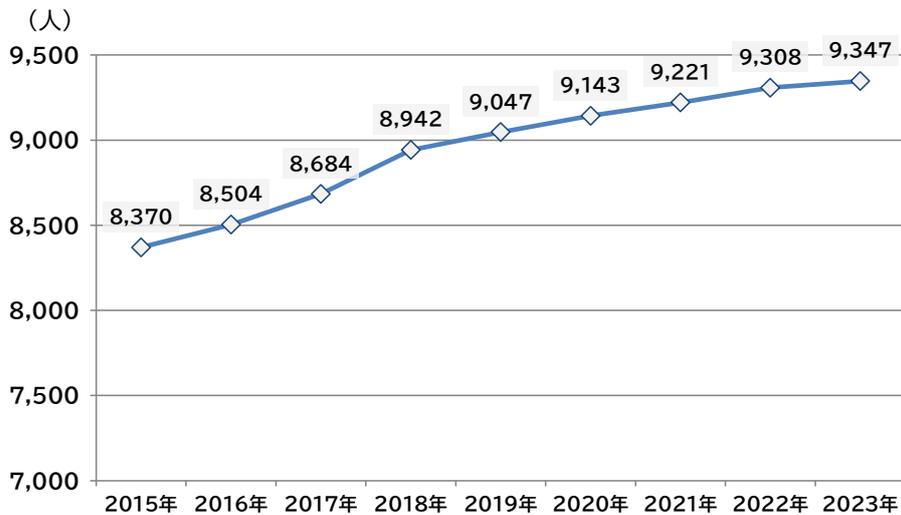
- 本町の総人口(国勢調査)は、1980年代以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、直近の2020年の調査では、9,068人まで増加しています。
- 住民基本台帳でみると、2019年以降の直近5年間は9,000人台で推移しています。

■図1: 総人口の推移



【資料】「国勢調査」

■図2: 直近10年間の人口の推移(住民基本台帳)



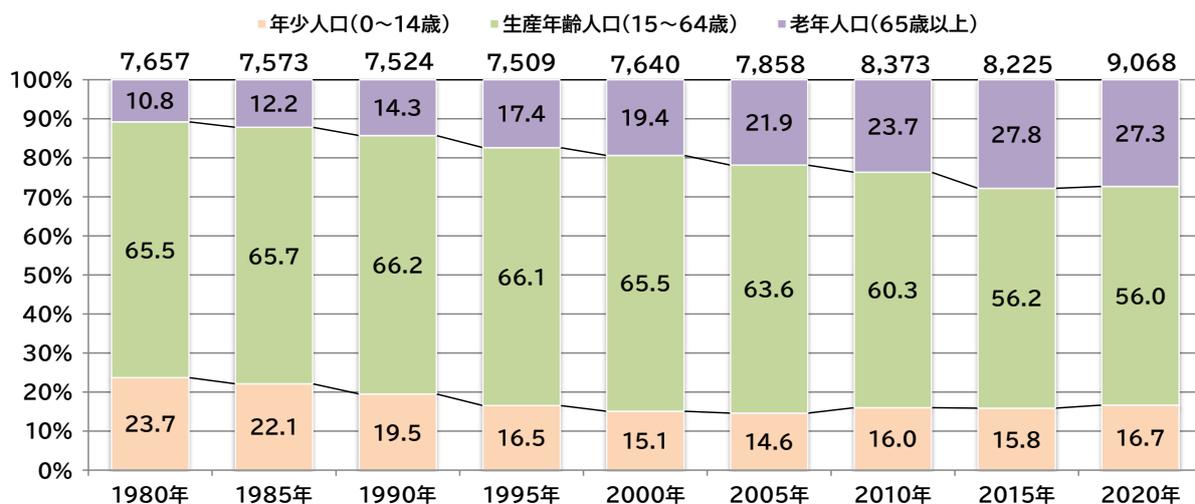
【資料】「住民基本台帳人口(各年10月1日時点)」

(2) 年齢3区分人口の推移

少子高齢化が進む中、近年は人口構成を維持したまま推移しています。

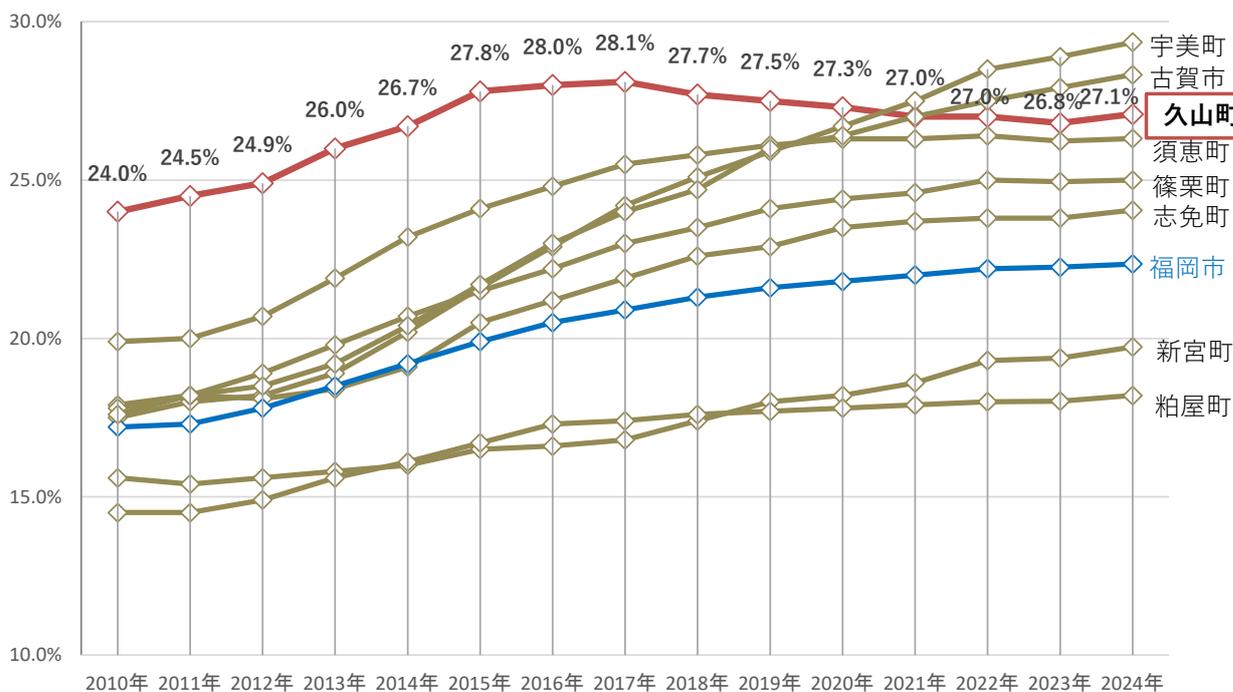
- 年少人口割合(0~14歳)、生産年齢人口割合(15~64歳)は微減傾向にありましたが、2020年には、年少人口割合は微増、生産年齢人口割合は数値をほぼ維持したまま推移しています。
- 高齢化率の推移(住民基本台帳)をみると、周辺自治体が増加傾向にある中、2017年の28.1%をピークに減少に転じています。

■図 3: 年齢3区分人口構成の推移



【資料】「国勢調査」

■図 4: 高齢化率の推移(糟屋郡6町・福岡市・古賀市との比較)



【資料】「糟屋郡および福岡市、古賀市の高齢化率の推移(各年4月1日時点)」

2 世帯の推移

(1) 世帯数の推移

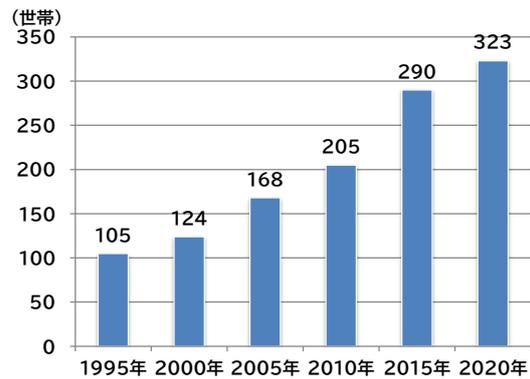
世帯当たりの人員は年々減少しており、核家族化が進み、高齢者単身世帯も増加しています。

- 世帯数は、2020年国勢調査では3,279世帯となっており、人口の増加傾向にあわせ、増加していますが世帯当たりの人員数は年々減少しており、核家族化が進んでいます。
- 2020年の65歳以上高齢者単身世帯は323世帯となり、1995年と比較して、約3倍増加しています。

■図 5: 世帯数・世帯当たりの人員数の推移



■図 6: 高齢者(65歳以上)単身世帯の推移



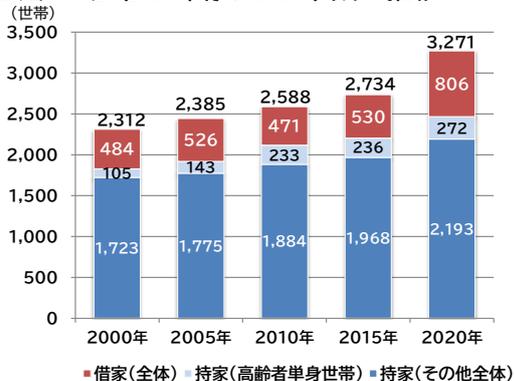
【資料】「国勢調査」

(2) 世帯の住居の所有

持ち家世帯は増加しており、持ち家率は近隣の市町の中でも最も高い水準です。一方で、今後、空き家の増加が懸念されます。

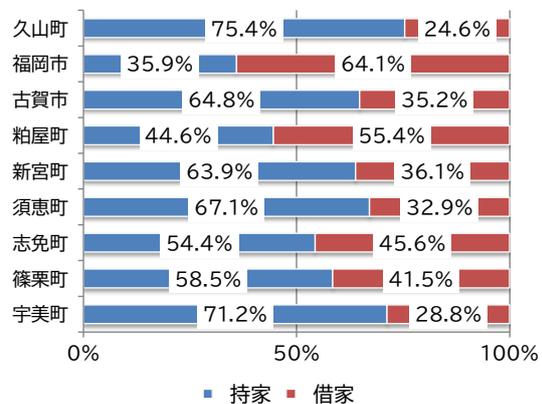
- 住居を所有する世帯は年々増加しています。特に、本町は持家世帯の割合が高く、2020年国勢調査では2,465世帯と全体の75.4%です。持家率は近隣の市町と比較して高い傾向にあり、人口定着率が高い要因になっていると考えられます。
- 一方、65歳以上高齢者単身世帯で住居を所有する世帯は2020年では272世帯となっており、今後、空き家となる住居の増加も懸念されます。

■図 7: 住居を所有する世帯数の推移



【資料】「国勢調査」

■図 8: 近隣の持家率比較



【資料】「国勢調査(2020年)」

3 人口動態・人口移動の推移

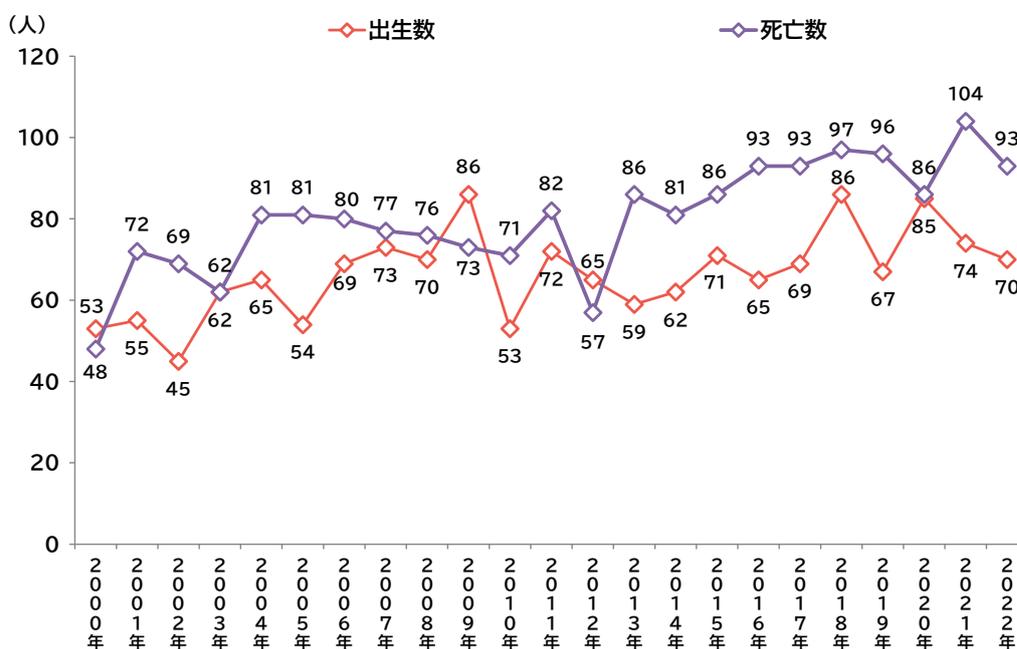
(1) 自然増減に関するデータ

① 出生数・死亡数の推移

出生数が減少し、死亡数が上回っています。

●「自然増減」を測る出生数・死亡数については、死亡数が出生数を上回る自然減の状況です。

■ 図 9: 出生数・死亡数の推移



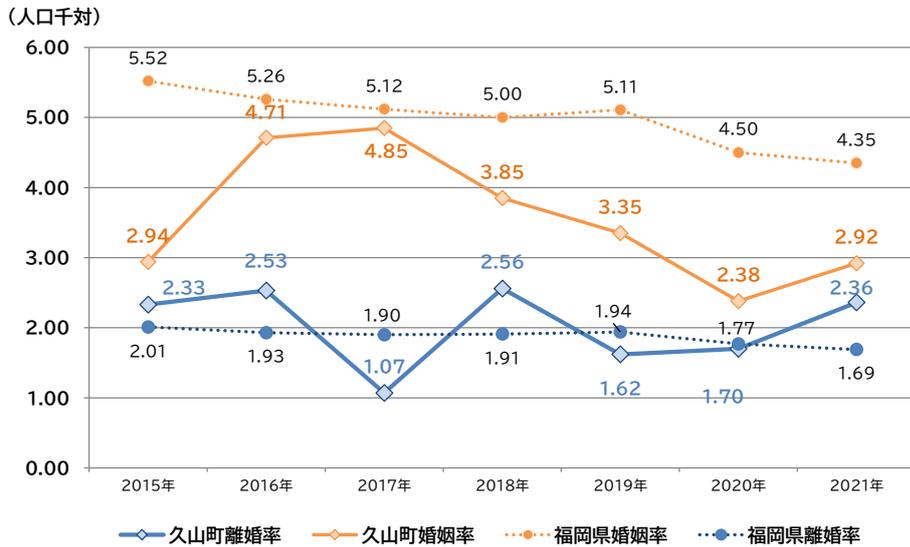
【資料】「住民基本台帳に基づく人口動態に関する調査」

② 婚姻率・離婚率の推移

婚姻率は低下傾向にあり、離婚率は県平均に近い数値で推移しています。

●婚姻率(人口1,000人あたりの年間婚姻件数の割合)は、県平均を下回って推移しています。一方、離婚率(人口1,000人あたりの年間離婚件数)は概ね県平均に近い数値で推移しています。

■図10: 婚姻率・離婚率(県との比較)の推移

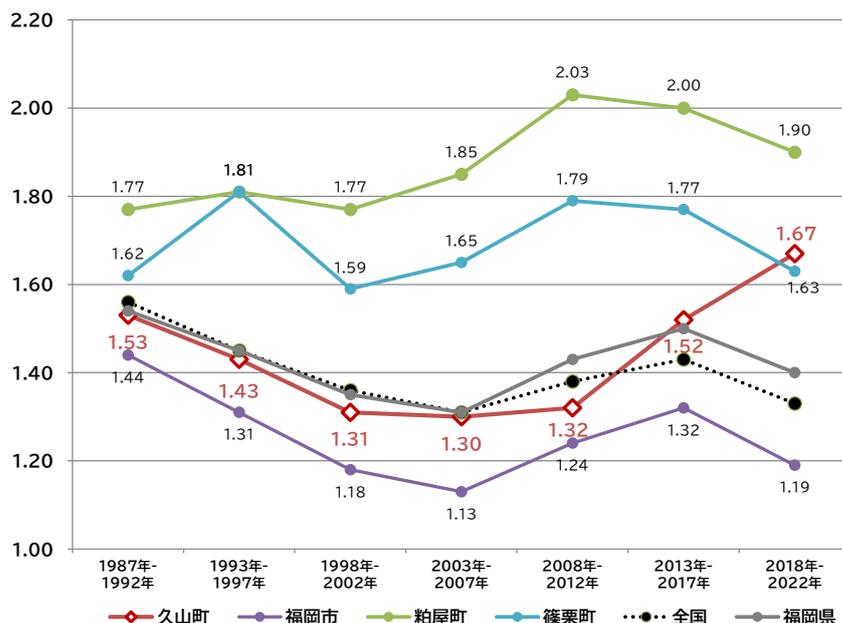


③ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、周辺自治体が減少傾向にある中、増加傾向にあります。

●1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率(ベイズ推計値)の推移をみると、国・県と同様の傾向で推移していましたが、2018年から2022年の数値は国・県は低下したものの本町は1.67と上昇しています。

■図11: 合計特殊出生率(近隣市町等)の推移



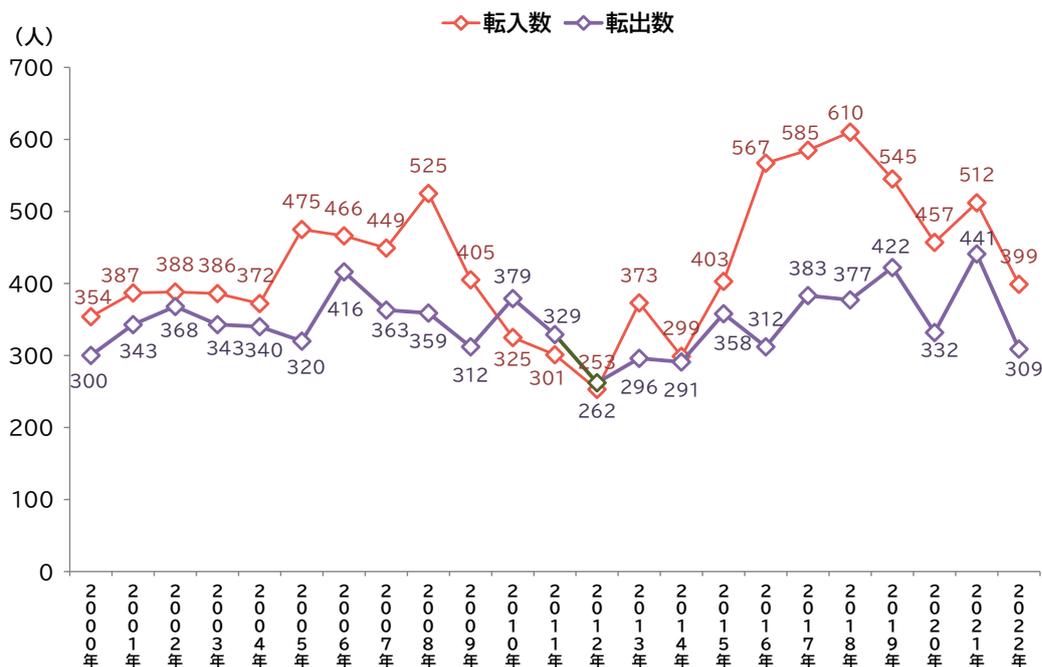
(2) 社会増減に関するデータ

① 転入数・転出数の推移

転入数が転出数を上回る社会増の傾向で推移しています。

●「社会増減」を計る転入数・転出数については、住宅開発が行われた「2005～2008年」、「2016～2019年」は、転入数が転出数を上回る社会増の傾向で推移しており、住宅開発が転入者増加に大きく影響していることが考えられます。

■図12: 転入数・転出数の推移



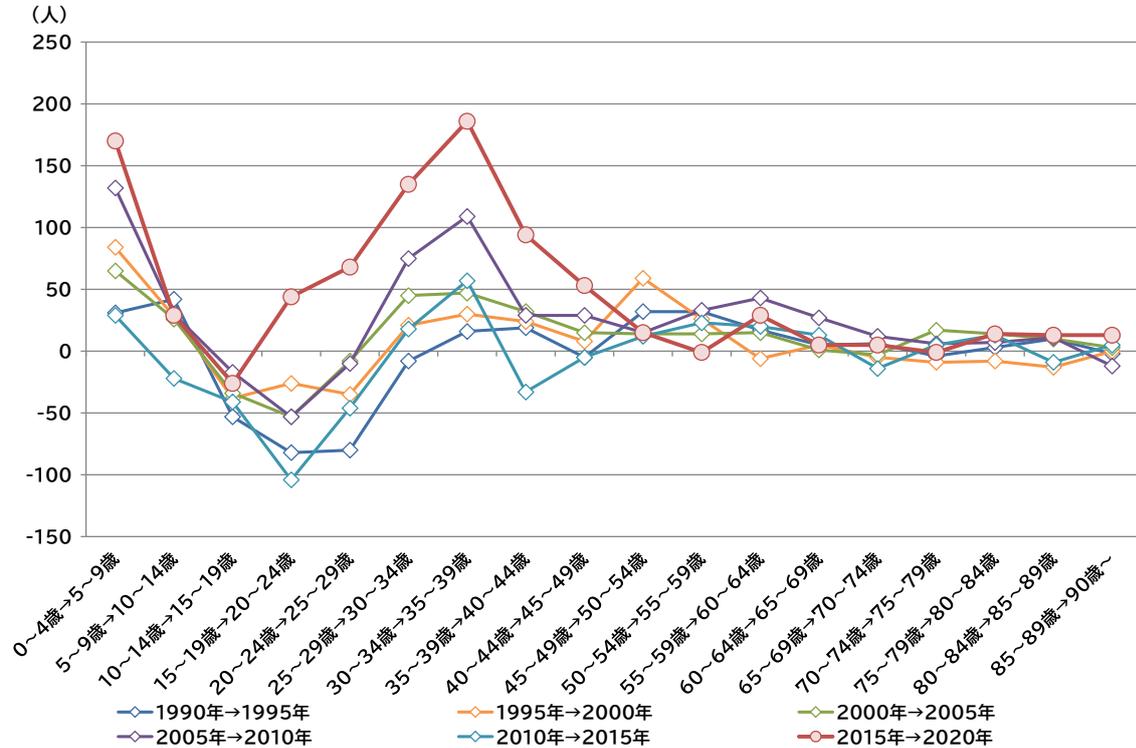
【資料】「住民基本台帳に基づく人口動態に関する調査」

② 年齢階級別人口移動数の推移

直近の0～5歳、20～30代の子育て世代の転入超過が社会増を押し上げています。

●年齢階級別人口移動の状況の長期的動向をみると、特に直近の「2015年から2020年」での「0～4歳→5～9歳」「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」の子育て世代の転入超過が顕著になっています。

■ 図 13: 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向



【資料】「住民基本台帳人口移動報告」

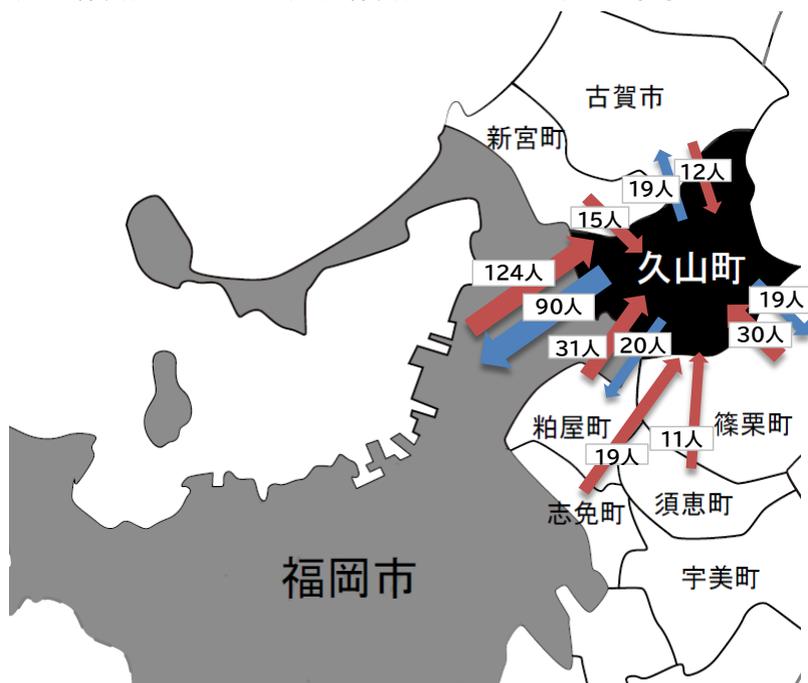
③ 市町村別転入数・転出数の状況

福岡市を中心とした近隣自治体への転入・転出が多く、転入超過にあります。

●2023年の調査では、県内での人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに福岡市が最も多く、34人の転入超過となっています。県外を含む全体の移動数は、転入数は410人、転出数は335人で75人の転入超過となり、周辺自治体を中心に移住・定住先として選ばれる地域となっていることが、人口増加の要因となっています。

■図 14:市町間の主な転入・転出の状況(人口移動 10人以上の周辺自治体)

転入者総数 410人 転出者総数 335人 転入超過 75人



※11名以上の転入・転出があった周辺自治体について記載しています。

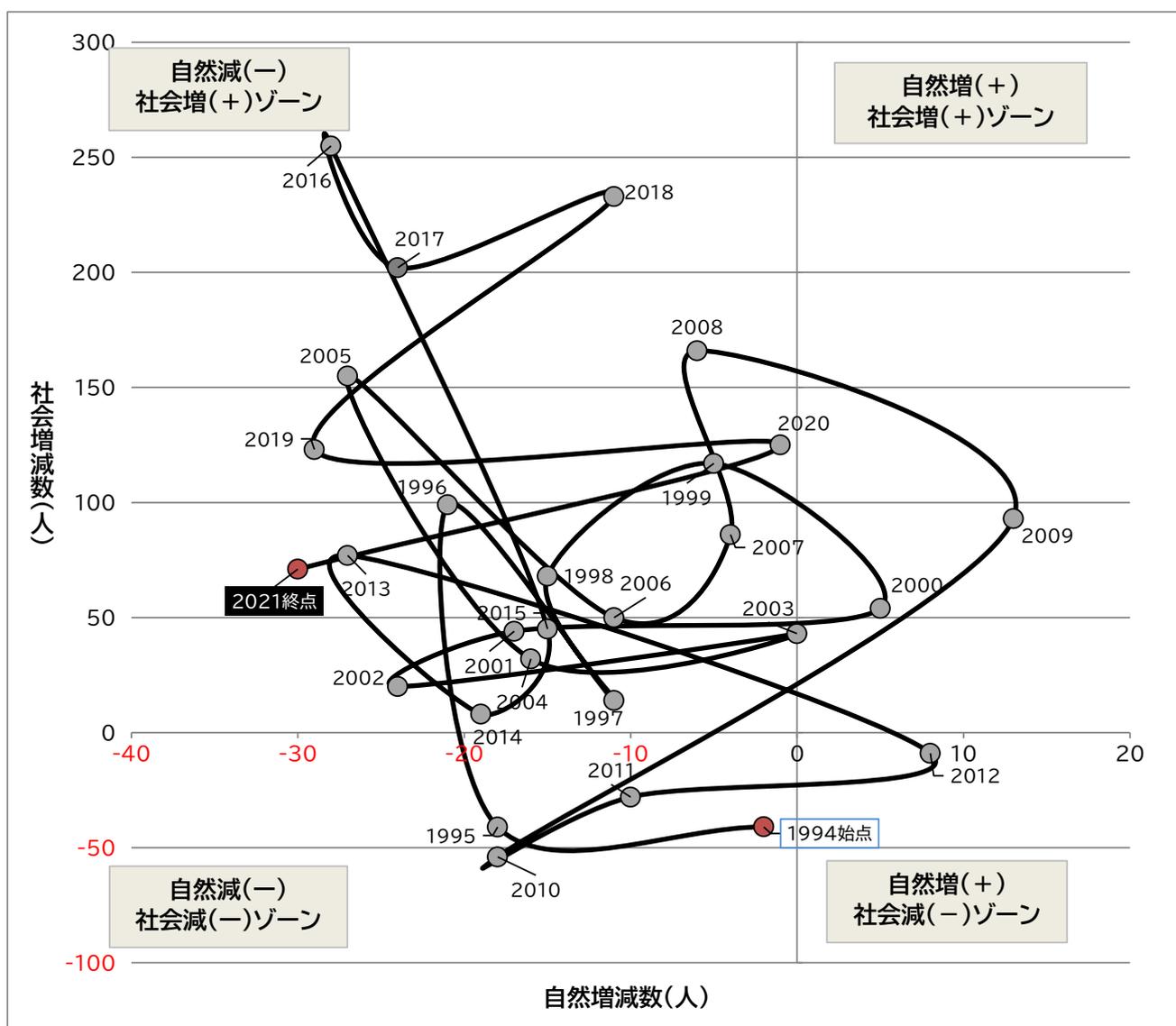
【資料】「住民基本台帳人口移動報告(2023年)」

(3) 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

社会増が人口増加に大きく影響しています。

- 社会増減<転入・転出>(縦の動き)は、1994・1995年、2010~12年以外の全ての年で社会増(+)
ゾーンに位置し、社会増減数が自然増減数に比べ、高い数値で推移しています。この期間の人口増加
は社会増が大きく影響していることがわかります。
- 自然増減<出生・死亡>(横の動き)は、2000年・2009年、2012年以外の全ての年で自然減(-)
ゾーンに位置しています。
- 近年は、自然減(-)ゾーン社会増(+)
ゾーンに位置していることから、この期間の人口増加は社会増
が大きく影響していることがわかります。

■図 15: 総人口に与えてきた自然増減<出生・死亡>及び社会増減<転入・転出>の影響



4 就業人口の推移

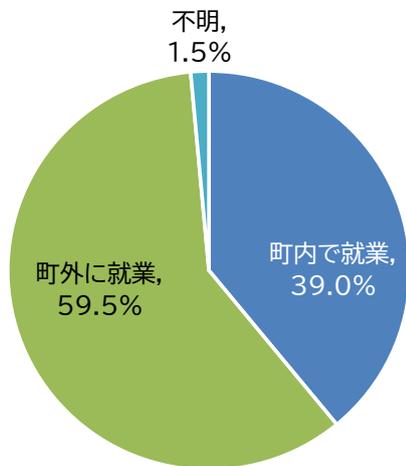
(1) 本町の就業者の就業地

福岡市を中心に町外への就業者が多い一方、町内に就業している人は、福岡市からの通勤者が多くなっています。

● 15歳以上の就業者数4,265人のうち、町外に就業している人は、2,538人で全体の59.5%となっており、大半が福岡市への通勤となっています。

● 町外から本町に通勤している就業者は5,707人であり、39.5%が福岡市からの通勤者です。

■ 図 16: 町民 15 歳以上の就業者における町内外の就業先の割合

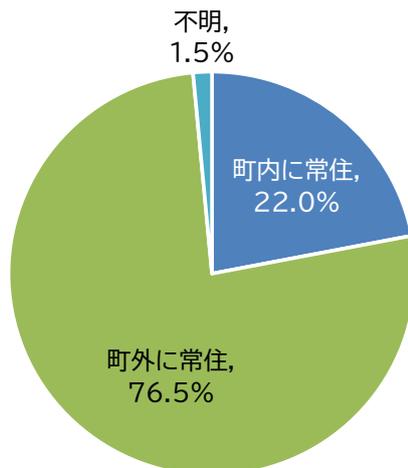


【町外に就業する人の主な従業地】

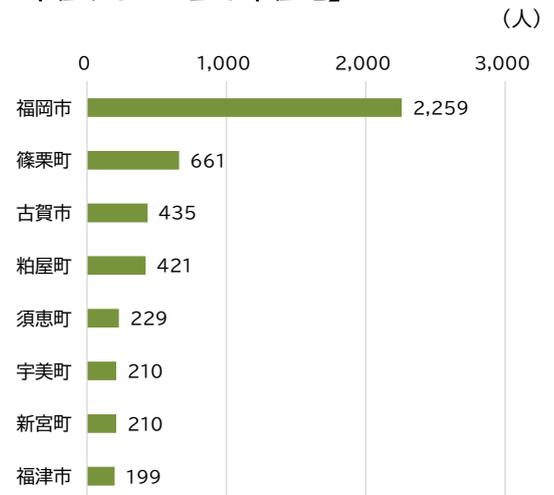


【資料】「国勢調査(2020年)」

■ 図 17: 本町に就業する人の常住地の町内外割合



【町外に常住する人の主な常住地】



【資料】「国勢調査(2020年)」

5 就業者の状況

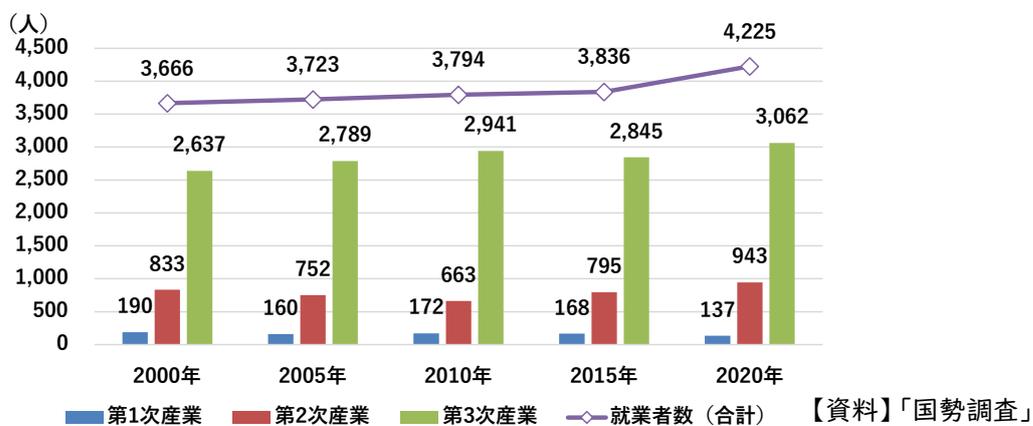
(1) 産業別就業人口

本町の就業者数は増加傾向にある一方、第1次産業の就業人口は減少傾向にあります。

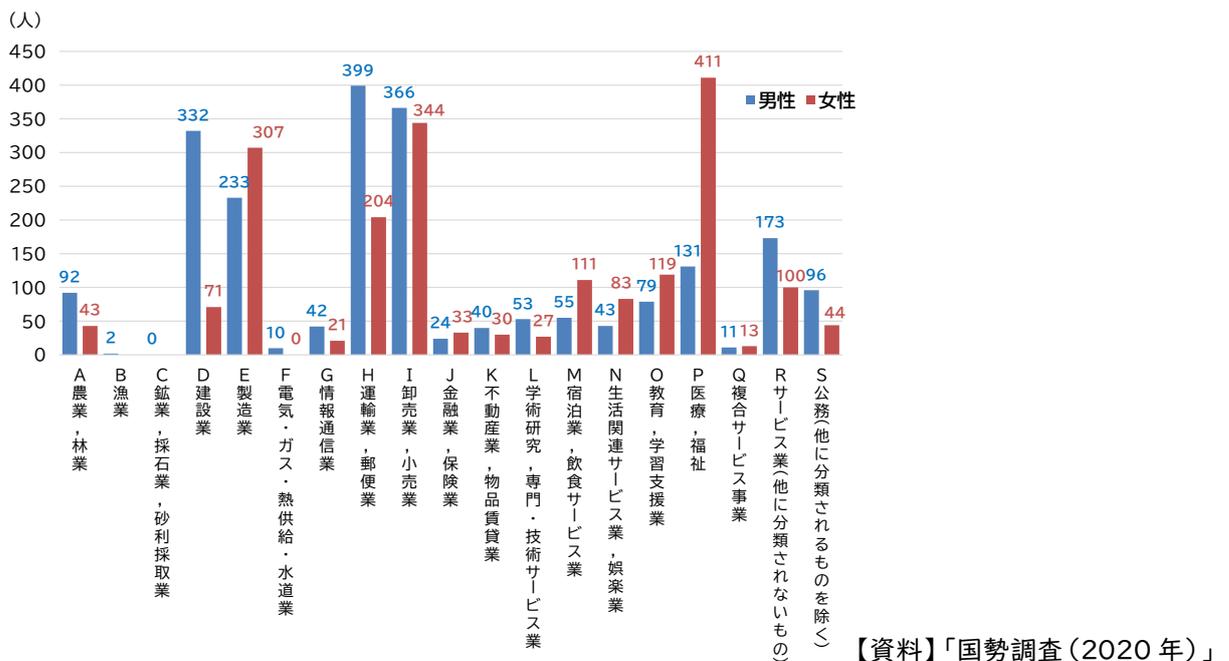
●本町の就業者数は2020年では4,225人と2000年と比較して1.15倍と増加しています。産業3部門別人口でみると直近では第2次・第3次産業の人口が増加しています。第1次産業については微減しており、本町の自然環境を保全するためにも、農林業の振興が求められています。

●産業分類別就業人口を男女別でみると、男性では「運輸業・郵便業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」「建設業」となっています。女性では「医療・福祉」「卸売業・小売業」が特に多くなっています。

■図18:産業3部門別就業人口の推移



■図19:産業分類別・男女別就業人口

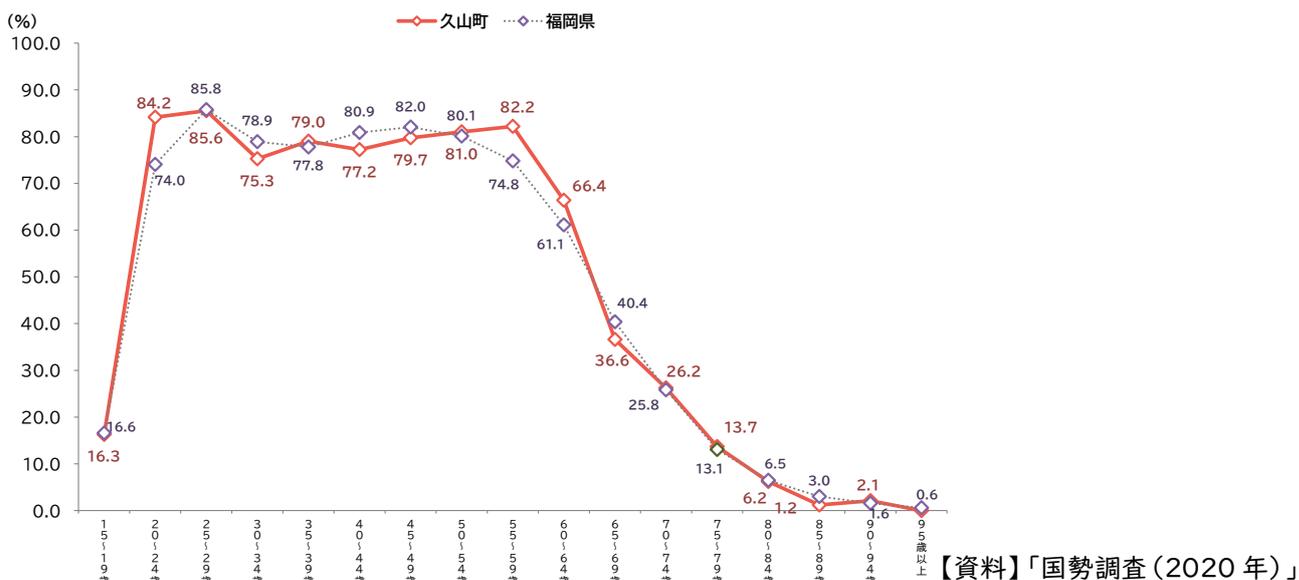


(2) 女性の労働力率

30～40歳前半の結婚・出産期にみられる離職による落ち込み(M字カーブ)は福岡県と同様に少なく、労働力は高い傾向にあります。

●年齢階層別の女性の労働力率をみると、30～40歳前半の結婚・出産期にみられる離職による落ち込み(M字カーブ)は少なく、福岡県と同様に離職率は低く、労働力率は高い傾向にあります。20歳代前半、50歳代後半の労働力率が福岡県と比べ高くなっていますが、20歳代前半の外国人女性人口が、日本人女性人口よりも高いことから、20歳代前半の労働力が高い要因として、外国人労働者の増加が考えられます。

■図 20: 年齢階層別女性の労働力率

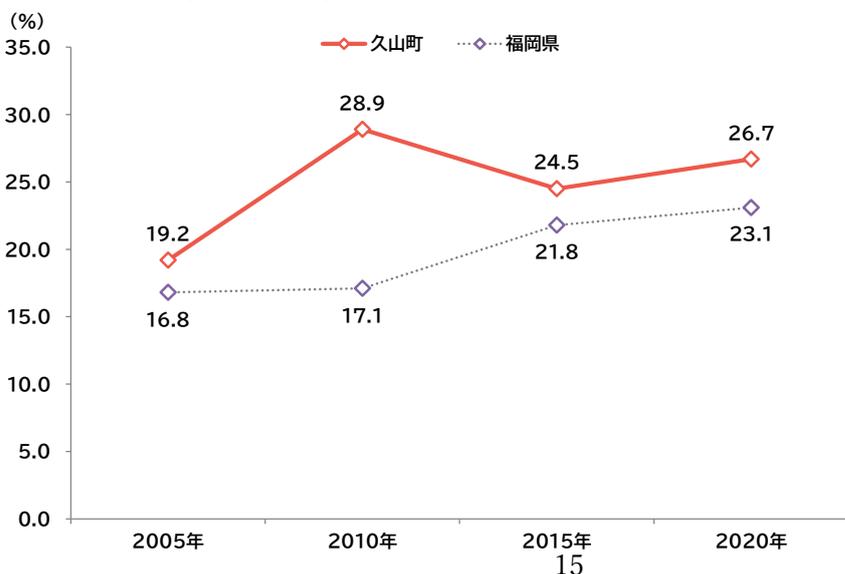


(3) 高齢者(65歳以上)の就業率

高齢者の就業率は直近で26.7%と県よりも高い状況です。

●65歳以上の高齢者の就業率の推移をみると、福岡県と同様に2010年以降、上昇しており、福岡県と比較して高い傾向で推移しています。

■図 21: 高齢者(65歳以上)の就業率



第4章 社人研による本町の将来人口推計

Ⅰ 社人研による本町の将来人口推計

(1) 社人研の人口推計の概要

【社人研の人口推計の概要】

基準年	2020年(国勢調査人口)
推計年	2025年～2070年
概要	2015年→2020年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
出生に関する 仮定	原則として、2020年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年以降2070年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する 仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では 市町村間の生存率の差は極めて小さいため、全国と都道府県の2015年→2020年の生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 また、60～64歳→65～69歳以上では 同じ都道府県に属する市町村間においても生存率の差が大きく、将来人口推計に対しておよぼす影響も大きくなるため、上述に加えて都道府県と市町村の2010年→2015年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する 仮定	原則として、2015年→2020年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2020年→2025年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその縮小させた値を一定として仮定。

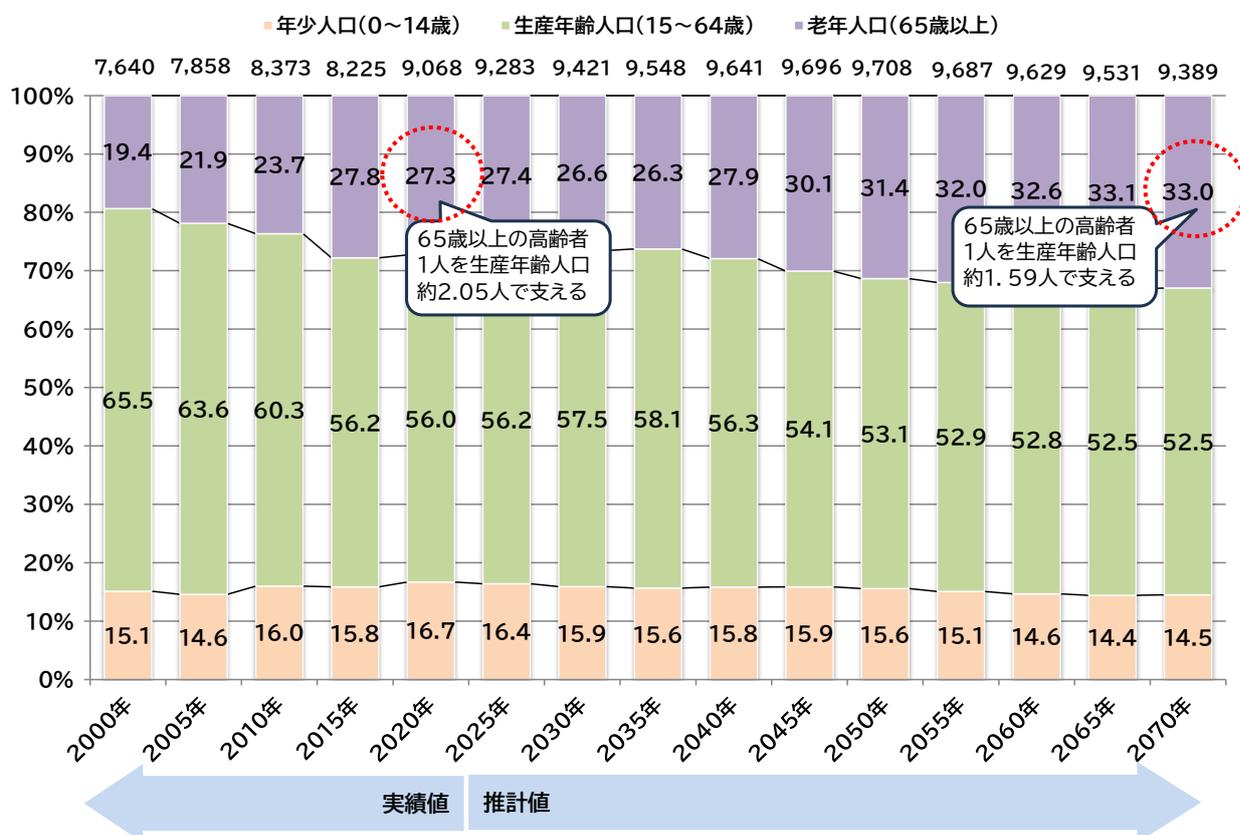
(2) 総人口・年齢3区分人口の将来推計

社人研による総人口は増加基調にあり、今後も微増すると推計されます。

また、年齢3区分別の人口構造は、ほぼ横ばいに推移すると推計されます。

- 社人研による本町の総人口の推計によると、2050年まで微増傾向が続きます。その後、減少に転じ、2070年に9,389人になると推計されています。
- 年齢3区分別の人口を見ると、年少人口(0~14歳)はほぼ横ばいで推移し、2045年をピークに微減傾向に転じると推計されています。
- 生産年齢人口(15~64歳)は、2035年まで微増し、その後は微減傾向に転じると推計されています。
- 老年人口(65歳以上)は微増傾向が2065年まで続くと推計されており、年齢3区分別人口割合で見ると、老年人口の割合が年々上昇し、2070年には33.0%に達すると推計されています。

■図 22: 総人口・年齢3区分人口の将来推計



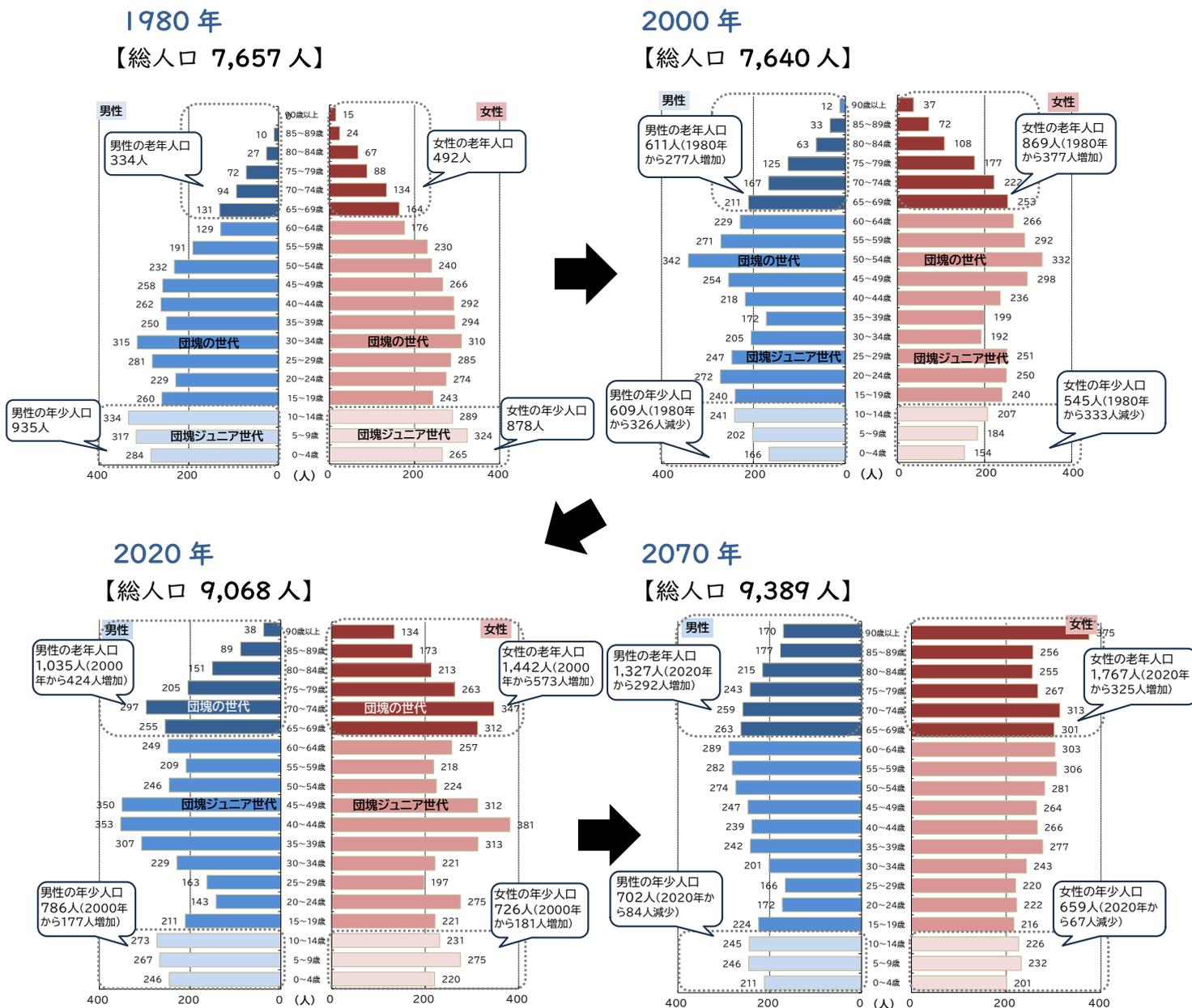
【資料】総務省「国勢調査」、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(2024年6月公表)に基づく推計値。

(3) 人口ピラミッドの推移

「三角形型」から「つば型」へ進行しており、今後もこの傾向が続くと予想されます。

●1980年には、理想的な人口構成である「三角形型」をしていましたが、人口の多い年齢階層である団塊の世代とその子ども世代の年齢があがり、2000年以降は、少子高齢化が進んだ「つば型」へ変化しています。

■図 23:年齢階層別人口ピラミッドの推移



【資料】1980年～2020年は「国勢調査」

2070年は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(令和6年6月公表)に基づく推計値。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研の推計データを用いてシミュレーションを行いました。

■ 自然増減・社会増減の影響度分析のための人口推計シミュレーション

○ シミュレーション1

パターン1(社人研推計)において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

⇒パターン1との比較による自然増減の影響度分析

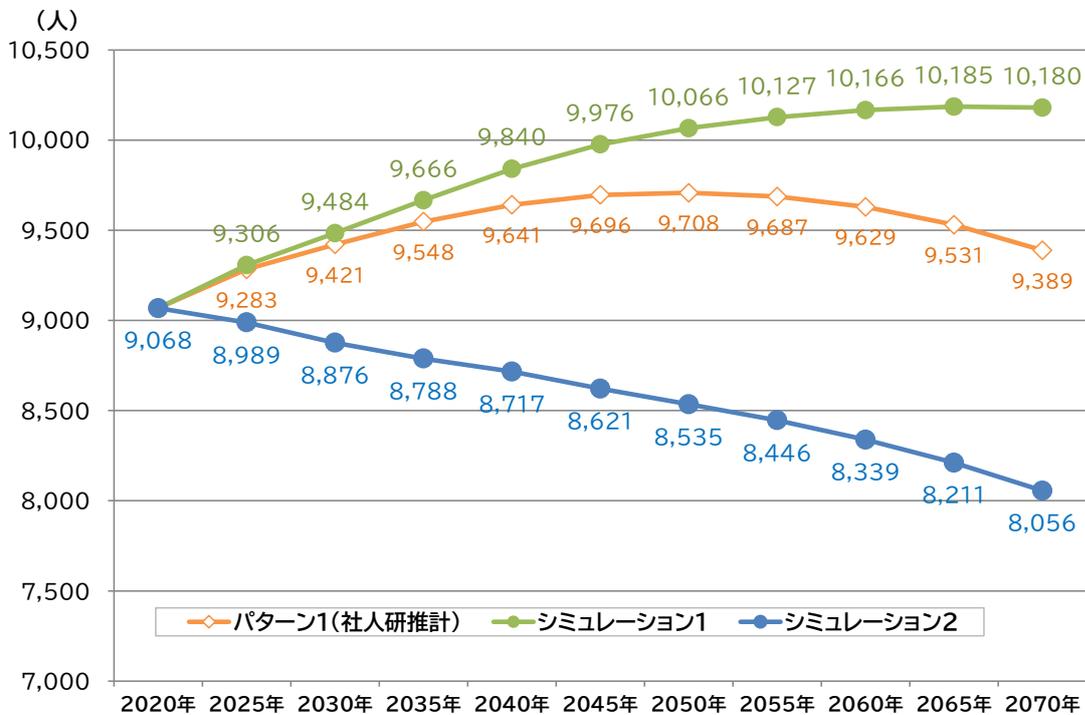
○ シミュレーション2

パターン1(社人研推計)において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション

⇒シミュレーション1との比較による社会増減の影響度分析

※合計特殊出生率は、シミュレーション1及び2のいずれも2025年に1.9、2040年に2.1に段階的に上昇する設定とします。
 ※人口置換水準…人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。

■ 図 24: 人口推計シミュレーションによる推計



- 分析結果では、自然増減の影響度は「2(100~105%)」、社会増減の影響度は「1(100%未満)」と、いずれも将来人口に大きな影響を与えるものではありませんが、自然増減の影響が若干大きいことが示されています。この結果を踏まえ、第3期人口ビジョンの将来展望人口の推計では、第2期と同様に、シミュレーション1(出生率が人口置換水準2.1まで上昇すると仮定)を用いて時点修正を行います。
- シミュレーションの根底はこれまでの自然増減、社会増減の傾向を前提としており、これまでの人口動態の傾向を維持することが前提となっています。

① 自然増減の影響度分析

「シミュレーション1の2040年の総人口/パターン1(社人研推計)の2040年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション1の2040年の総人口=9,840人 パターン1(社人研推計)の2040年の総人口=9,641人 ⇒9,840人/9,641人=102.06%	2

② 社会増減の影響度分析

「シミュレーション2の2040年の総人口/シミュレーション1の2040年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション2の2040年の総人口=8,717人 シミュレーション1の2040年の総人口=9,840人 ⇒8,717人/9,840人=88.58%	1

第5章 人口の将来展望

Ⅰ 人口の現状・将来推計からみたポイント

(1) 人口の現状のまとめ

①人口の推移(総人口・年齢3区分人口・世帯数)

- 総人口は横ばいで推移していましたが、直近(2020年)では増加傾向となっています。
- 少子高齢化が進む中、近年は人口構成を維持したまま推移しています。
- 世帯当たりの人員は年々減少し、核家族化が進み、高齢者の単身世帯も増加しています。
- 持ち家世帯は増加しており、持ち家率は近隣の市町の中で最も高い割合です。一方で、今後、空き家の増加が懸念されます。

②人口動態(自然増減<出生・死亡>/社会増減<転入・転出>)

自然増減<出生・死亡>

- 出生数が減少し、死亡数が上回っています。
- 婚姻率は低下傾向にあり、離婚率は県平均に近い数値で推移しています。
- 合計特殊出生率は、周辺自治体が減少傾向にある中、増加傾向にあります。

社会増減<転入・転出>

- 転入数が転出数を上回る社会増の傾向で推移しています。
- 直近の0~5歳、20~30代の子育て世代の転入超過が社会増を押し上げています。
- 福岡市を中心とした近隣自治体への転入・転出が多く、転入超過にあります。
- 社会増減(増加)が人口増加に大きく影響しています。

③就業者の状況

- 福岡市を中心に町外への就業者が多い一方、町内に就業している人は、福岡市からの通勤者が多くなっています。
- 本町の就業者数は増加傾向にある一方、第1次産業の就業人口は減少傾向にあります。
- 30~40歳前半の結婚・出産期にみられる離職による落ち込み(M字カーブ)は福岡県と同様にほぼ無く、労働力は高い傾向にあります。
- 高齢者の就業率は26.7%と県と比較して高い状況です。

(2) 社人研による本町の将来推計結果のまとめ

- 総人口の推計によると、総人口は直近では増加基調にあり、今後も微増すると推計されます。
- 社人研による本町の年齢3区分別の人口構造は、ほぼ横ばいに推移すると推計されます。
- 少子高齢化が進み、人口ピラミッドは「三角形型」から「つぼ型」へ進行しており、今後もこの傾向がつつくと予想されます。

2 人口の将来展望実現に向けたポイント

以上の結果から人口の将来展望を実現するために必要なポイントを以下に整理します。

近隣自治体の中で「選ばれる町」となることを見据えた、町民が健康を実感できるまちづくり

本町の人口は増加傾向にあり、将来推計でも安定した人口数で推移することが予測されています。また、人口構造をみると、少子高齢化は進みますが、近年は人口構造を維持したまま推移することが推計されています。本町の安定した人口は社会増の影響が高く、計画的な住宅開発により、福岡市を中心とした近隣自治体からの子育て世代の転入が大きく影響しています。

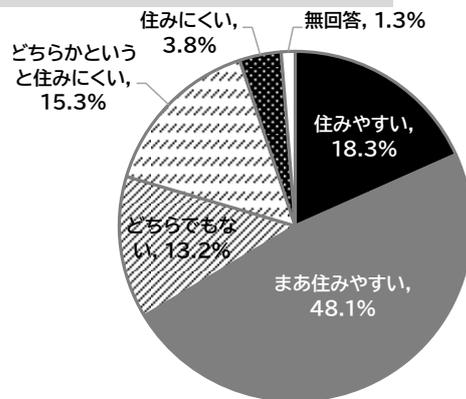
また、合計特殊出生率は、国が定める「人口を長期的に一定に保てる水準」の2.1にはおおよびませんが、2018年から2022年の数値が1.67と上昇しており、子育て世代からの支持が高まっていることが予想されます。

今後も、現在の人口構造を維持していくためには、通学・通勤圏または生活圏として密接な関係のある近隣自治体からの転入者を確保する必要があります。

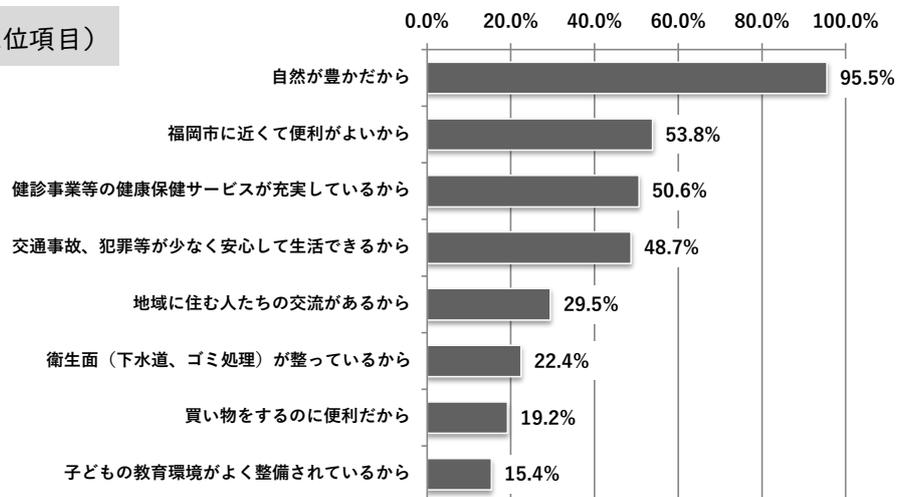
そのために、これまでの本町の考え方である、「国土」、「社会」、「人間」の3つの健康づくりを中心とした魅力を高め、本町に「住みたい」「住み続けたい」人の増加を目指します。

<参考:第4次久山町総合計画・住民アンケート調査/町の住みやすさとその理由>

久山町にお住まいになって、どのように感じていますか



住みやすいと感じる理由(上位項目)



3 人口の将来展望

(1) 久山町のまちづくりと人口政策に対する方向

本町ではこれまで、「国土」、「社会」、「人間」の3つの健康をまちづくりの基本理念に掲げ、昭和45年に全町の約97%を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制することによる計画的な土地利用を推進してきました。その結果、本町には今もなお、豊かな自然環境と美しい田園風景が残り、自然環境と調和した良好な居住環境が形成されています。

今後もこのまちづくりの基本理念に基づき、過度な開発を行わず、自然と共生した健康な田園都市の形成しながら、本町のまちづくりに共感する人口の流入(=選ばれる町)を目指していきます。

(2) 将来展望人口の考え方

●第3期人口ビジョンにおける人口の将来展望を考えるにあたっては、第2期人口ビジョンの将来展望人口に関する推計方法を引き継ぎ、社人研の推計を基にしたシミュレーションⅠ(出生率が人口置換水準2.1まで上昇すると仮定)により時点修正を行っています。

■将来展望人口の推計方法

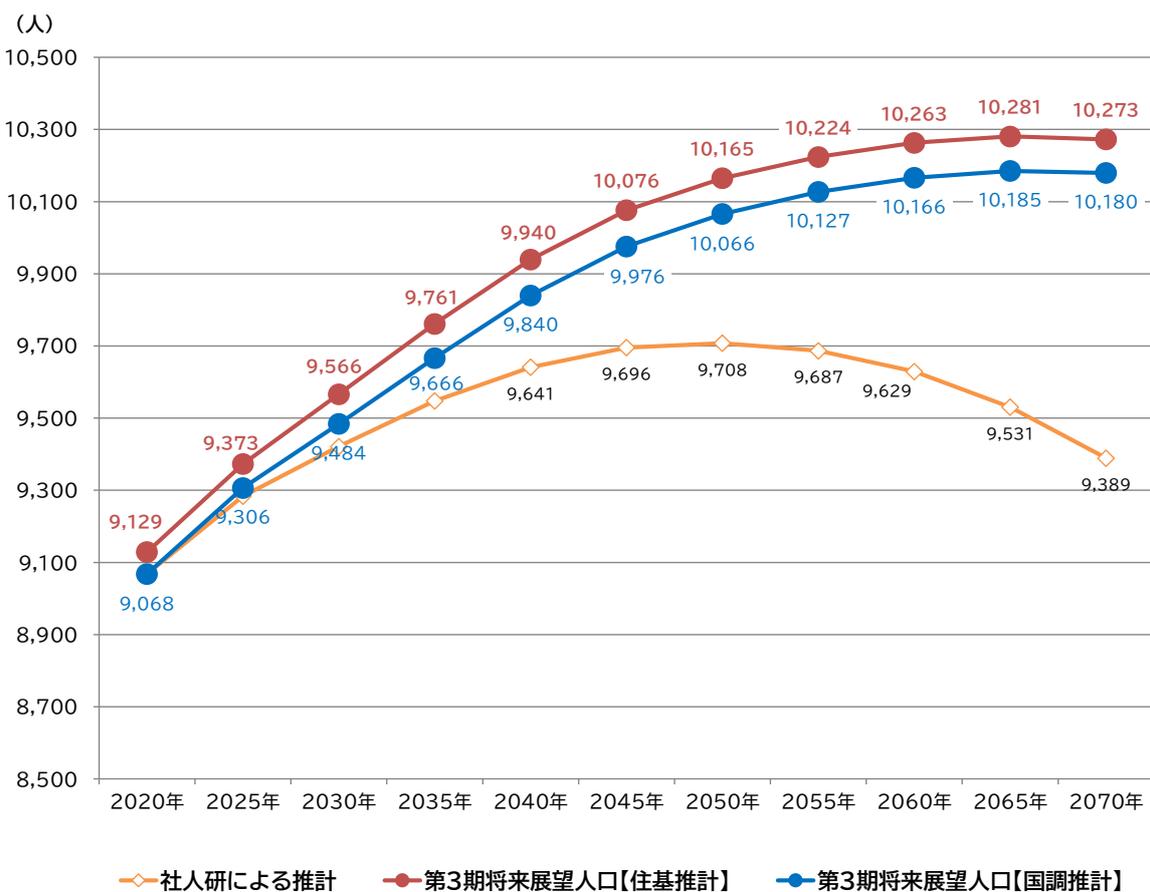
基準年	2020年(国勢調査による人口)
推計年	2025年～2070年
概要	社人研の推計をベースに出生・移動について以下の仮定を設定。
出生に関する仮定	合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定
死亡に関する仮定	社人研の推計に準拠。
移動に関する仮定	社人研の推計した純移動率が今後も継続すると仮定。

(3) 将来展望人口

○ 将来展望人口：2070年に10,000人程度を目標とします

総合戦略による政策実現により人口増加を図り、ゆるやかであるが人口微増を繰り返しながら、10,000人程度を目標とします。

■ 図 26: 第3期将来展望人口の設定 (社人研推計人口及び第2期将来展望人口との比較)



第3期将来展望人口一覧

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計	合計特殊出生率		1.71	1.76	1.81	1.81	1.81	1.82	1.82	1.82	1.82	1.82
	総人口(人)	9,068	9,283	9,421	9,548	9,641	9,696	9,708	9,687	9,629	9,531	9,389
	年少人口(人)	1,512	1,523	1,497	1,493	1,524	1,537	1,510	1,461	1,410	1,374	1,361
	生産年齢人口(人)	5,079	5,221	5,422	5,548	5,424	5,244	5,153	5,124	5,083	5,000	4,933
	老年人口(人)	2,477	2,540	2,503	2,506	2,692	2,915	3,044	3,101	3,136	3,156	3,095
久山町 人口展望推計 (国調推計)	合計特殊出生率		1.80	1.90	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
	総人口(人)	9,068	9,306	9,484	9,666	9,840	9,976	10,066	10,127	10,166	10,185	10,180
	年少人口(人)	1,512	1,546	1,559	1,612	1,699	1,759	1,763	1,726	1,698	1,701	1,733
	生産年齢人口(人)	5,079	5,221	5,422	5,548	5,449	5,303	5,258	5,300	5,333	5,328	5,351
	老年人口(人)	2,477	2,540	2,503	2,506	2,692	2,915	3,044	3,101	3,136	3,156	3,095
久山町 人口展望推計 【住基人口】 (独自推計)	合計特殊出生率		1.80	1.90	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
	総人口(人)	9,129	9,373	9,566	9,761	9,940	10,076	10,165	10,224	10,263	10,281	10,273
	年少人口(人)	1,512	1,553	1,571	1,623	1,709	1,767	1,771	1,732	1,706	1,710	1,744
	生産年齢人口(人)	5,140	5,274	5,495	5,622	5,513	5,388	5,338	5,383	5,392	5,365	5,371
	老年人口(人)	2,477	2,546	2,500	2,516	2,718	2,922	3,056	3,110	3,165	3,206	3,157